

令和5年度

板橋区の財務諸表(概要版)



行政サービス（いたばし花火大会）

もくじ

第1部 財務諸表のキホン	…1
第2部 板橋区の財務諸表	…3
第3部 財務諸表からわかる指標	…18
第4部 財務諸表にまつわるトピックス	…21

第1部 財務諸表のキホン

1. 財務諸表からわかること

(1)新公会計制度について

板橋区では、現金の収入である「歳入」と支出である「歳出」を取りまとめた決算書（歳入歳出決算書）に加えて、財務諸表を作成しています。板橋区の財務諸表は、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されています。

《従来の自治体決算》

- 現金主義
現金の収支を記録する方法
- 単式簿記
1つの取引に対して、
1つの記録をする会計処理

《新公会計制度》

- 発生主義
現金の収支以外も記録する方法
- 複式簿記
1つの取引に対して、
複数の記録をする会計処理



財務諸表を作成することで従来の決算書に加えてどんなメリットがあるのでしょうか。

(2)財務諸表を作成する理由

決算書のほかに財務諸表を作成するには理由があります。それは決算書には区の財産である資産や借金である負債の情報（ストック情報といいます）や、減価償却（P8に解説）を考慮したコストに関する情報（フルコスト情報といいます）がないためです。財務諸表の作成はこうした情報を補い、現金の動きだけにとらわれない区の全体の財務状況を把握することができます。

《従来の自治体決算書》

歳入歳出決算書(イメージ)	
歳入	歳出
1款 特別区税 ○○円	1款 議会費 △△円
14款 国庫支出金 ×円	8款 教育費 ■円

《新公会計制度》



★財務諸表のメリット

①資産、負債といった、板橋区のストック情報の把握

→区が公共施設や基金、特別区債などを、どのくらい保有しているのかがわかる！

②減価償却費等を含む、フルコスト情報の把握

→決算書では見えてこなかったコストがわかる！



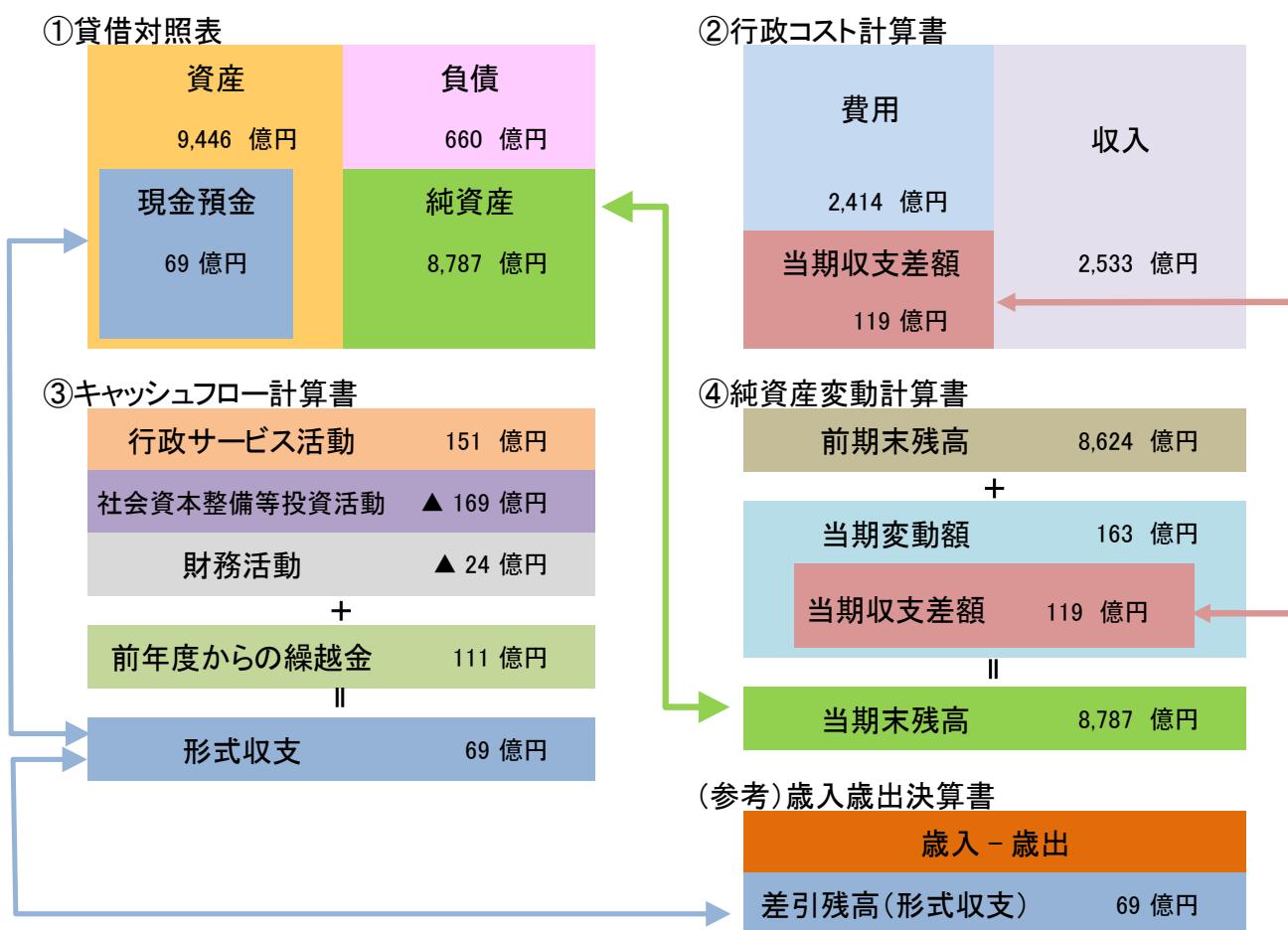
区財政に関する説明・区政マネジメント等に活用できる！！

(3)財務諸表の全体構成

板橋区の財務諸表は「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③キャッシュフロー計算書」「④純資産変動計算書」の4表で構成されています。この他、貸借対照表の固定資産の内容を補足するための「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」があります。

次の部で詳しく見ていますが、この4つの表はお互い関連しあうところがあり、図示すると下のような関係になっています。

●財務諸表の相互関係



(4)板橋区の財務諸表の特徴

板橋区の財務諸表は民間企業の財務諸表と異なり、以下の特徴があります。

① 貸借対照表にインフラ資産を計上

区が所有する道路や橋りょうを資産として、貸借対照表の固定資産のなかでインフラ資産に計上しています。同じ道路でも国道や都道は区の所有でないため計上されません。

② 損益の考え方

行政の目的は住民福祉の向上であり、損益という言葉はなじまないため、企業会計でいう損益計算書の「利益」を行政コスト計算書の「当期収支差額」として表示しています。

③ 純資産変動計算書を作成

自治体には株主資本の概念がないため、資産と負債の差額を純資産として貸借対照表に計上しています。その資産の年度内での動きを純資産変動計算書に記載しています。

第2部 板橋区の財務諸表

1. 「貸借対照表」をみてみよう

貸借対照表は令和5年度の収入と支出が終了した時点における区の財政状態を明らかにしたもので、決算書ではわからない資産や負債の状況がわかります。

(1) 貸借対照表の概要

資産	負債	資産
		純資産
		資産 現金、所有する施設、将来のために蓄えている基金など、区が事業を実施するのに必要な財産のことです。
		負債 特別区債（借金）や、職員に支払う必要がある退職金など、将来支払わなければならないお金のことです。
		純資産 資産と負債の差額のことです。

(2) 貸借対照表(一般会計)（詳細はP5～）

資産の部		負債の部	
現金預金	69 億円	特別区債	339 億円
基金積立金	1,262 億円	賞与・退職給与引当金	255 億円
公共施設	3,161 億円	その他	66 億円
道路・橋りょう	4,692 億円	負債の部合計	660 億円
その他	262 億円	純資産の部	
資産の部合計	9,446 億円	純資産の部合計	8,787 億円
負債及び純資産の部		合計	9,446 億円

*この貸借対照表では、行政財産・普通財産を「公共施設」、インフラ資産を「道路・橋りょう」と読み替えてあります。

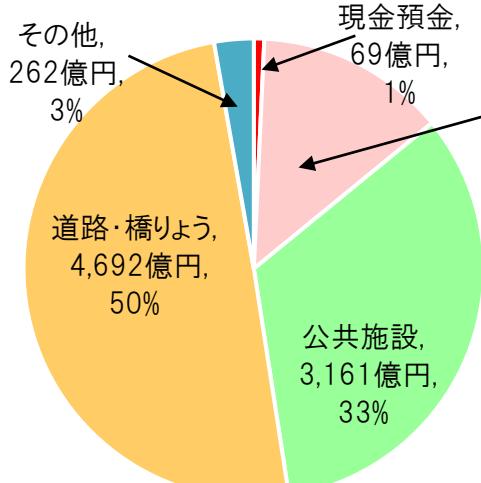
*科目の説明についてはP5・6をご覧ください。

資産と負債を比較すると資産が負債を大きく上回っています。

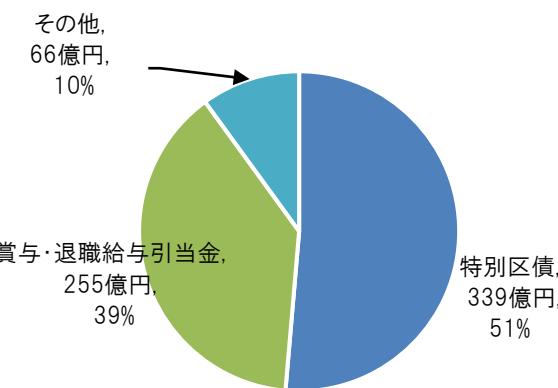
資産と負債の差を純資産として計上することにより、左右同じ金額になりバランスが保たれるため、貸借対照表はバランスシートともよばれています。



(3)資産・負債の内訳と割合



資産の部 9,446億円



負債の部 660億円

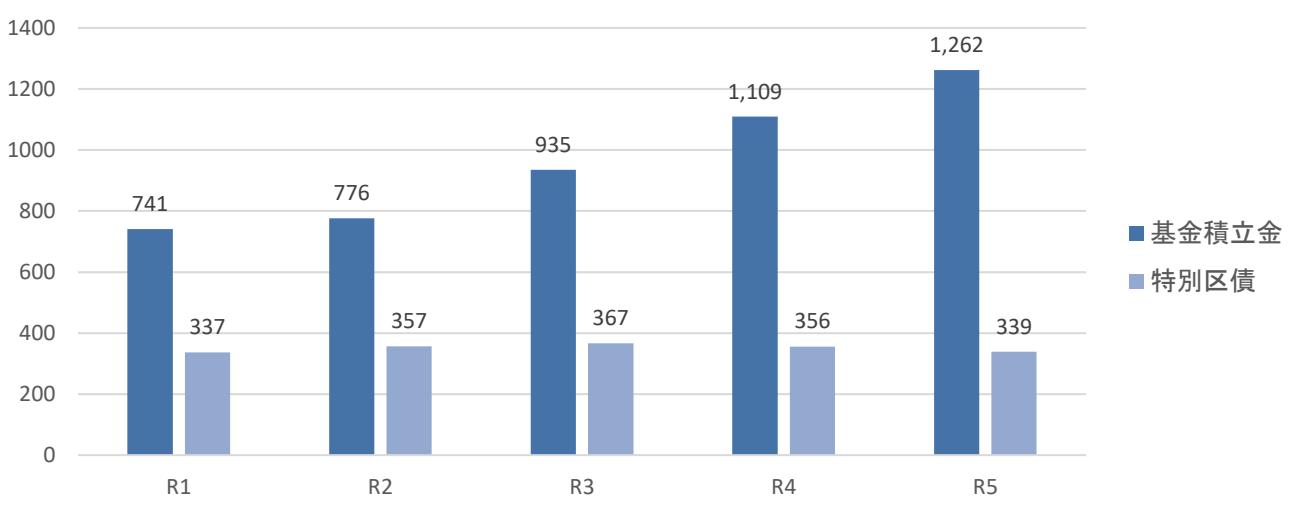
資産の内訳をみると、その半分を道路や橋りょうなどが占めています。また、庁舎をはじめとした区有施設、施設跡地などが公共施設として続いており、両者あわせると資産の8割以上になります。

道路や学校などのこれらの資産はみなさんの生活の基盤や行政サービスをするために必要な施設のため、売却することが難しい資産です。また、区の貯金である基金積立金は、資産の13%を占めています。

負債の内訳では、施設の建て替えなどを見込んで借金をするために発行した特別区債が全体の半分以上となり、将来、職員に支払う見込みとなる賞与・退職給与引当金をあわせると9割ほどとなっています。

(4)板橋区の貯金と借金

(単位:億円) **基金積立金(貯金)と特別区債(借金)の状況の経年比較**



区の貯金である「基金積立金」と借金である「特別区債」の過去5年間を比較したものです。

この5年間の推移としては、基金の積立残高が特別区債の発行区債残高を上回っています。借金は横ばいですが、貯金が増えていることがわかります。

貯金があるのに借金をするのは、施設の建設や改修などは将来世代の方も恩恵をうけるため、現役世代の貯金だけに頼ることがないよう世代間の公平性を図るためです。

(5)貸借対照表の詳細

前年度（令和4年度）と比較した今年度（令和5年度）の貸借対照表です。さらに詳細な財務諸表は板橋区のホームページでご覧いただけます。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

I 流動資産	
1年以内に現金化しうる資産	
収入未済	収入すべき債権のうち、現金化されていない額
不納欠損・貸倒引当金	収入未済や貸付金のうち、未回収の可能性を見積計上した額
基金積立金	財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額
短期貸付金	翌年度に償還期限が予定されている貸付金の額
II 固定資産	
行政活動に使用するための資産や、1年を超えて現金化される資産	
行政財産	庁舎や学校など公用・公共用の公有財産
普通財産	行政財産以外の公有財産（学校跡地等）
重要物品	取得価額50万円以上の物品
インフラ資産	道路・橋りょう等
リース資産	契約終了後に資産が区に帰属することが明記されたリース物件
建設仮勘定	建設中の建物等に係る支出
ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定	総開発費1,000万円以上のソフトウェア、およびその開発に係る支出額
投資その他の資産	有価証券や流動資産以外の基金積立金等

貸借対照表<一般会計>

科目	令和4年度	令和5年度	増減額
資産の部			
I 流動資産	43,000	41,507	▲ 1,493
現金預金	11,069	6,894	▲ 4,175
収入未済	4,324	4,185	▲ 139
不納欠損引当金	▲ 392	▲ 549	▲ 157
基金積立金	27,897	30,876	2,979
短期貸付金	102	101	▲ 1
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	-
II 固定資産	885,950	903,129	17,179
行政財産	308,193	303,843	▲ 4,350
普通財産	7,565	12,236	4,671
重要物品	3,136	2,967	▲ 169
インフラ資産	467,638	469,218	1,580
ソフトウェア	20	8	▲ 12
リース資産	8,168	7,945	▲ 223
建設仮勘定	3,024	6,314	3,290
ソフトウェア仮勘定	-	-	-
投資その他の資産	88,207	100,599	12,392
有価証券及出資金	1,389	1,389	-
長期貸付金	3,784	3,842	58
貸倒引当金	▲ 6	▲ 6	-
その他債権	-	-	-
基金積立金	83,040	95,374	12,334
資産の部合計	928,950	944,636	15,686

令和5年度 貸借対照表の特徴

- 基金積立金が、流動資産と固定資産を合わせて、153億1,300万円増加しました。

小・中学校を含めた公共施設の更新需要に備え、積立を増やしたためです。

- 建設仮勘定が、32億9,000万円増加しました。

上板橋駅南口駅前地区の再開発事業経費や、志村第六小学校の改修経費などが増えたためです。

- 特別区債が、流動負債と固定負債を合わせて16億1,600万円減少しました。

特別区債による過去の借金の返済額が、新たな借金額を大きく上回ったためです。

- 純資産が、162億8,000万円増加しました。

上記の理由により、資産が増え、負債が減ったためです。

(各年度の3月31日現在)		(単位:百万円)		
科目	令和4年度	令和5年度	増減額	
負債の部				
I 流動負債	5,479	6,311	832	
還付未済金	38	68	30	
特別区債	2,694	2,487	▲ 207	
短期借入金	-	-	-	
リース債務	760	752	▲ 8	
未払金	-	-	-	
賞与引当金	1,987	3,005	1,018	
II 固定負債	61,067	59,640	▲ 1,427	
特別区債	32,863	31,454	▲ 1,409	
長期借入金	-	-	-	
退職給与引当金	21,808	22,542	734	
リース債務	6,395	5,644	▲ 751	
負債の部合計	66,546	65,951	▲ 595	
純資産の部				
純資産	862,404	878,684	16,280	
(うち当期純資産増減額)	18,775	16,281	▲ 2,494	
純資産の部合計	862,404	878,684	16,280	
負債及び純資産の部合計	928,950	944,636	15,686	

I 流動負債

1年以内に支払うべき
負債
還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに返済できなかった額

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース債務のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月支給分の期末・勤勉手当のうち、当年度に対応する額

II 固定負債

1年を超えて支払いが発生する負債

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

退職給与引当金

職員全員が当年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上した額

リース債務（固定負債）

リース債務のうち、翌々年度以降支払予定の賃借料

純資産

資産の部合計から負債の部合計を引いた額

※変動要因の内訳は純資産変動計算書を参照（P15）

2. 「行政コスト計算書」をみてみよう

行政コスト計算書は、区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」と財源としての「収入」との対応関係及び両者の差額を明らかにしたもので、費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期の現金支出が生じていないコストも含まれます。

(1) 行政コスト計算書の概要

費用	収入	
		収入 地方税（住民税など）や施設の利用料、国や東京都からもらう補助金などのお金です。
		費用 職員の給与や施設の維持補修経費など、行政サービスを提供するうえで必要となる経費のほか、減価償却費などの現金化できない理論的な経費も含まれます。
当期収支差額		当期収支差額 当期（令和5年度）の収入と費用の差額のことです。

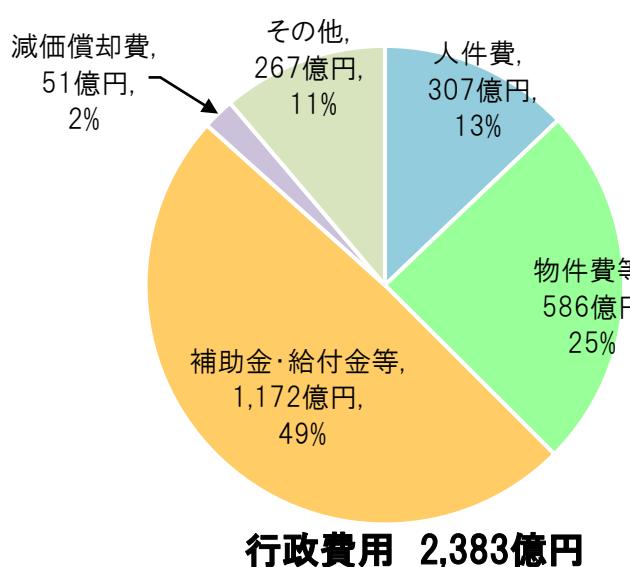
(2) 行政コスト計算書（一般会計）（詳細はP9～）

費用		収入	
人件費	307 億円	税収等	1,501 億円
物件費等	586 億円	国・都からの補助金等	845 億円
補助金・給付金等	1,172 億円	使用料及手数料	50 億円
減価償却費	51 億円	その他	71 億円
その他	267 億円		
金融費用	2 億円	金融収入	1 億円
特別費用	28 億円	特別収入	64 億円
費用合計	2,414 億円	収入合計	2,533 億円
当期収支差額	119 億円		

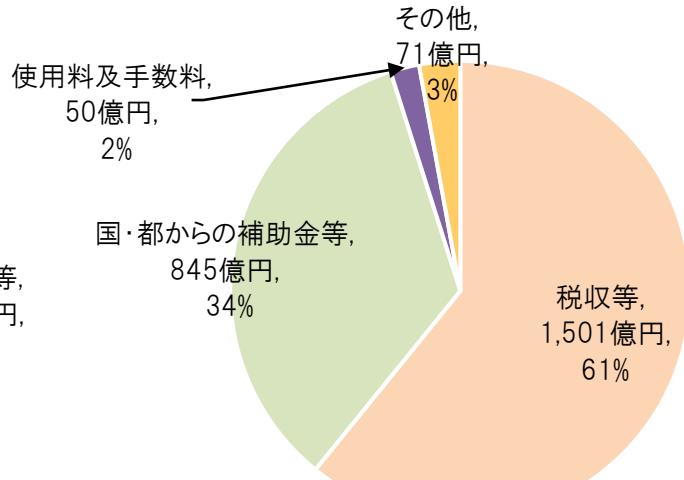
*この行政コスト計算書では、給与関係費を「人件費」、物件費・維持補修費・投資的経費を「物件費等」、扶助費・補助費等を「補助金・給付金等」、地方税・地方譲与税・交付金等を「税収等」、国庫支出金・都支出金を「国・都からの補助金等」と読み替えています。

*科目の説明についてはP9・10をご覧ください。

(3)行政サービスに係る費用と収入の内訳と割合



行政費用 2,383億円



行政収入 2,467億円

行政サービスに係る費用のうち、49%を補助金・給付金等が占めています。物件費等は、光熱水費、消耗品費などの経費や区が所有する施設の維持補修に係る経費で25%を占めています。また、資産価値の減少分を費用として換算する減価償却費は、行政サービスにかかる費用の2%を占めています。

行政サービスに係る収入のうち、地方税・地方譲与税などの税収等が61%、国や東京都からの補助金が34%を占め、行政サービスに係る収入の95%が税収や補助金で賄われています。

(4)減価償却費

減価償却とは、資産は時間が経つにつれて、徐々に価値が減っていく（減価）という考え方に基づいています。そのため、資産の取得額を計上する一方、資産価値が減った分を減価償却費として計上することで、資産価値を測定しています。

具体的にピアノを購入した場合について考えてみましょう。

(例) 令和5年度にピアノを購入する

ピアノの値段は100万円、使用できる期間は翌年度から5年間とします。

減価償却が終了すると、資産の価値は1円になります。これを備忘価額と呼びますが、今回は省略しています。

(単位:万円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
費用(減価償却費)	0	20	20	20	20	20
資産(ピアノの価値)	100	80	60	40	20	0
お金の支出	100	0	0	0	0	0

まずピアノを購入する際、100万円を支払います。購入年度は現金の支払いと同額の価値があるピアノという資産を取得したことになります。しかし、新品で購入したピアノは月日とともに価値が減少し、翌年度には中古品となり、資産価値は減少しています。その価値の減少分を一定のルールに基づき費用として行政コスト計算書に計上したものが減価償却費です。

一定のルールですが、板橋区ではその資産を使用できる年数である耐用年数を減価償却期間とし、その期間で資産の取得額を均等に割ったものを費用として計上しています。上の図では100万円を耐用年数である5年間で割った20万円を各年度の費用として計上しています。なお、耐用年数は資産ごとに個別に決定できますが、税法上の規定（減価償却資産の耐用年数等に関する省令）で耐用年数や償却率が定められており、こちらに基づき決定することがほとんどです。

(5)行政コスト計算書の詳細

前年度（令和4年度）と比較した今年度（令和5年度）の行政コスト計算書です。さらに詳細な財務諸表は板橋区のホームページでご覧いただけます。

行政コスト計算書<一般会計>

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

(単位:百万円)

通常収支の部	科目	令和4年度	令和5年度	増減額
通常の行政活動に伴う収支	通常収支の部			
I 行政収支の部	I 行政収支の部			
通常の行政活動に係る収支で、行政収入と行政費用で構成	行政収入	242,574	246,734	4,160
	地方税	50,006	51,108	1,102
	地方譲与税・交付金等	94,964	98,995	4,031
	保険料	-	-	-
	国庫支出金	61,924	54,524	▲ 7,400
	都支出金	23,086	30,004	6,918
	分担金及負担金	2,735	2,580	▲ 155
	使用料及手数料	5,225	5,036	▲ 189
	繰入金	867	734	▲ 133
	その他	3,767	3,753	▲ 14
	行政費用	227,432	238,373	10,941
	給与関係費	30,331	30,705	374
	物件費	45,510	43,859	▲ 1,651
	維持補修費	2,027	3,227	1,200
	扶助費	93,683	98,478	4,795
	補助費等	19,224	18,767	▲ 457
	投資的経費	8,052	11,483	3,431
	減価償却費	5,260	5,144	▲ 116
	繰出金	19,223	21,391	2,168
	その他	4,123	5,318	1,195
	行政収支差額	15,142	8,362	▲ 6,780
II 金融収支の部	II 金融収支の部			
固定資産の売却益など、通常収支には含まれない（経常的に発生しない）収支で、特別収入と特別費用で構成	金融収入	76	105	29
	受取利息及配当金	76	105	29
	金融費用	229	218	▲ 11
	公債費(利子)	228	218	▲ 10
	特別区債発行費	0	0	-
	金融収支差額	▲ 153	▲ 113	40
当期収支差額	通常収支差額	14,989	8,248	▲ 6,741
通常収支差額と特別収支差額との合計額 この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映され、社会資本の整備・区債の償還等に充てられます。	特別収支の部			
	特別収入	329	6,414	6,085
	特別費用	345	2,779	2,434
	特別収支差額	▲ 16	3,635	3,651
	当期収支差額	14,973	11,883	▲ 3,090

令和5年度 行政コスト計算書の特徴

●行政収入の地方譲与税・交付金等が、40億3,100万円増加しました。

企業業績の回復などによる税収増に伴い、東京都から区への交付金である特別区財政調整交付金などが増えたためです。

●行政費用の扶助費が、47億9,500万円増加しました。

いたばし生活支援臨時給付金支給経費、生活保護法施行扶助費などが増えたためです。

●特別収支差額が、36億5,100万円増加しました。

上板橋駅南口駅前地区の再開発事業における土地の権利変換など特別収入の増加が、特別養護老人ホームの民営化による区有施設の譲渡など特別費用の増加を、上回ったためです。

●当期収支差額が30億9,000万円減少しました。

上記の理由により、費用の増加額が、収入の増加額を上回ったためです。

●行政コスト計算書の各科目の主な内容

行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税等、地方税法に規定する普通税・目的税
地方譲与税	地方揮発油譲与税等、国が国税として徴収し、地方公共団体に譲与される額
交付金	地方特例交付金や特別区財政調整交付金等、国や都から交付される額
保険料	国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料
国庫支出金	国庫補助金等、国から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
都支出金	都補助金等、都から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
分担金及負担金	特定の数人もしくは一部の地域に対して利益のある事業を行う際に、その事業費に充てるために受益者から徴収する額等(保育料の自己負担金等)
使用料及手数料	公の施設の利用の対価として徴収する額や、特定の人に役務を提供する際に、その役務に要する経費を負担させるために徴収する額(自転車駐輪場の使用料、ゴミ処理の手数料等)
繰入金	特別会計から一般会計への繰入金
その他	財産収入(財産貸付収入等)や、諸収入(受託事業収入、収益事業収入等)、寄附金等
行政費用	
給与関係費	職員給与・各種手当等、労働の対価に関係する経費
物件費	委託料・光熱水費・消耗品費等、消費的性格が強い経費
維持補修費	区の公有財産の維持や補修に要する経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者・児童・障がい者等を援助するために要する経費
補助費等	他団体に支出する負担金・補助金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、区の資産を形成しない額(道路維持費など)
減価償却費	時間の経過による固定資産(土地以外)の価値の減少を費用に計上した額
繰出金	一般会計から特別会計への繰入金
その他	引当金の繰入額等
金融収入	
受取利息及配当金、預金利子等	
金融費用	
特別区債の利子や、特別区債発行手数料等	
特別収入	
固定資産売却益等、経常的に発生しない収入	
特別費用	
固定資産除却損等、経常的に発生しない費用	

(6)行政コスト計算書に関する令和5年度の事業

令和5年度に実施した事業にかかった費用について、行政コスト計算書のどの勘定科目に該当するかご紹介します。

いたばし生活支援臨時給付金事業

物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円及び児童一人あたり5万円のこども加算を支給しました。

物件費 3億4,000万円
扶助費 83億5,000万円

キャッシュレス決済推進事業

「いたばしPay」を導入した板橋区商店街振興組合連合会に、利用者及び事業者に対する還元事業を実施するために必要な経費を補助することにより、地域経済活性化とキャッシュレス決済を推進しました。

補助費等 11億2,700万円



行政コスト計算書<一般会計>

科目	(単位:百万円) 令和5年度
通常収支の部	
I 行政収支の部	
行政収入	246,734
地方税	51,108
地方譲与税・交付金等	98,995
保険料	-
国庫支出金	54,524
都支出金	30,004
分担金及負担金	2,580
使用料及手数料	5,036
繰入金	734
その他	3,753
行政費用	238,373
給与関係費	30,705
物件費	43,859
維持補修費	3,227
扶助費	98,478
補助費等	18,767
投資的経費	11,483
減価償却費	5,144
繰出金	21,391
その他	5,318
行政収支差額	8,362
II 金融収支の部	
金融収入	105
受取利息及配当金	105
金融費用	218
公債費(利子)	218
特別区債発行費	0
金融収支差額	▲ 113
通常収支差額	8,248
特別収支の部	
特別収入	6,414
特別費用	2,779
特別収支差額	3,635
当期収支差額	11,883

*行政コスト計算書は、百万円未満を四捨五入をしているため、各事業に表示している金額も百万円未満を四捨五入しています。

*物件費は、消耗品費などの需用費、委託料、使用料及び賃貸借料、役務費などの経費です。

学校給食費無償化事業

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を強化することを目的に、令和5年9月から板橋区立小中学校等の学校給食費の無償化を実施しています。



補助費等 9億1,600万円

子育て世帯生活支援特別給付金事業

食費等の物価高騰の影響を受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を児童一人あたり5万円を支給しました。

補助費等 6億900万円

子どもの食・居場所支援事業

子ども食堂など、子どもの居場所活動の地域への定着化に向け、団体の育成や連携体制の構築、子ども食堂支援事業補助金の支出を行いました。

また、常設のフードパントリー（街かどフードパントリー）や食品配付会を通じて、子どもの食の確保に向けた支援を実施しました。

物件費 2,400万円

補助費等 2,000万円



ひきこもり相談支援事業

ひきこもり相談窓口を設置し、ひきこもりの状態にある方やそのご家族を対象に、支援コーディネーターによる継続的な相談・支援を開始するとともに、ご本人が家以外で安心して過ごせる居場所「ひだまりうむ」を開設しました。

また、ひきこもりやその支援に対する理解を深めるための区民向け講演会を実施しました。

物件費 2,100万円

社会的養護経験者応援プロジェクト事業

社会的養護経験者が自立に向けて抱える、貧困や孤独等の不安を軽減するために、寄付金等を活用して、支度金や家賃、医療費補助といった「経済的支援」と、信頼関係を築きつながりを確保する「相談支援」を実施しました。

物件費 200万円

補助費等 500万円

3. 「キャッシュ・フロー計算書」をみてみよう

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収入と支出を3つの活動区分（①行政サービス活動、②社会資本整備等投資活動、③財務活動）に分けて表示したもので、現金での取引を計上しているため、財務諸表の中では決算書に似た性格のものです。

Ⅱの社会資本整備等投資活動やⅢの財務活動の収支差額はマイナスになっていますが、将来への積立や過去の借金の返済などのため、Ⅰの行政サービス活動の収支差額のプラス分や前年度からの繰越金で賄われています。

下記のキャッシュ・フロー計算書は、前年度（令和4年度）と比較した今年度（令和5年度）のキャッシュ・フロー計算書です。さらに詳細な財務諸表は板橋区のホームページでご覧いただけます。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

I 行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支	
【主な収入科目】	
税収等	
地方税、地方譲与税・交付金等、特別区財政調整交付金の収入	
国庫支出金／都支出金	
国・都からの支出金のうち、行政サービス活動に使用されるもの	
業務収入	
分担金及負担金や使用料及手数料、その他事業収入	
【主な支出科目】	
行政支出	
人件費や扶助費など、恒常的な行政サービスを行うための経費、及び他会計への繰出金	
金融支出	
特別区債の利子や、特別区債発行手数料	
特別支出	
災害復旧事業支出のうち、資産形成にあたらぬ額	

キャッシュ・フロー計算書＜一般会計＞

科目	令和4年度	令和5年度	増減額
I 行政サービス活動			
税収等	144,920	149,963	5,043
地方税	49,956	50,968	1,012
地方譲与税・交付金等	17,187	17,551	364
特別区財政調整交付金	77,778	81,444	3,666
国庫支出金	62,416	54,434	▲ 7,982
都支出金	23,086	30,004	6,918
業務収入	12,217	11,804	▲ 413
保険料	—	—	—
分担金及負担金	2,726	2,573	▲ 153
使用料及手数料	5,221	5,044	▲ 177
繰入金	867	734	▲ 133
その他	3,403	3,454	51
金融収入	76	105	29
収入合計	242,715	246,310	3,595
行政支出	222,442	231,016	8,574
給与関係費	34,651	33,736	▲ 915
物件費	45,510	43,859	▲ 1,651
維持補修費	2,027	3,227	1,200
扶助費	93,683	98,478	4,795
補助費等	19,295	18,842	▲ 453
投資的経費	8,052	11,483	3,431
繰出金	19,223	21,391	2,168
金融支出	229	218	▲ 11
特別支出	—	—	—
支出合計	222,671	231,234	8,563
行政サービス活動収支差額	20,045	15,076	▲ 4,969

※行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動」+「社会資本整備等投資活動」のキャッシュ・フロー収支

企業会計では「営業活動」+「投資活動」のキャッシュ・フローは「フリーキャッシュ・フロー」と呼ばれます。これが多いほど自由に使える資金が多く、借入金の返済や、事業拡大への投資が可能であると判断されます。

令和5年度 キヤツシユ・フロー計算書の特徴

●行政サービス活動収支差額が、49億6,900万円減少しました。

行政支出の扶助費や投資的経費などが増えたためです。

●社会資本整備等投資活動収支差額が、29億3,300万円増加しました。

国庫支出金による収入が増え、基金への積立(支出)が前年度より減少したためです。

●行政活動キヤツシユ・フロー収支差額が、20億3,600万円減少しました。

行政サービス活動収支差額の減少額が、社会資本整備等投資活動収支差額の増加額を上回ったためです。

●財務活動収支差額が、4億7,500万円減少しました。

特別区債による過去の借金の返済額が、新たな借金額を大きく上回ったためです。

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減額
II 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	2,850	3,812	962
国庫支出金	2,122	3,540	1,418
都支出金	728	272	▲ 456
分担金及負担金等	－	－	－
財産収入	80	286	206
基金繰入金	4,233	3,787	▲ 446
財政調整基金	3,504	2,321	▲ 1,183
減債基金	－	345	345
特定目的基金	729	1,121	392
定額運用基金	－	－	－
貸付金元金回収収入	190	101	▲ 89
収入合計	7,353	7,986	633
社会資本整備支出	5,432	5,600	168
基金積立金	21,696	19,102	▲ 2,594
財政調整基金	4,262	5,544	1,282
減債基金	306	307	1
特定目的基金	17,127	13,251	▲ 3,876
定額運用基金	－	－	－
貸付金・出資金等	33	159	126
支出合計	27,161	24,861	▲ 2,300
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 19,808	▲ 16,875	2,933
行政活動キヤツシユ・フロー収支差額	237	▲ 1,799	▲ 2,036
III 財務活動			
財務活動収入	1,199	1,077	▲ 122
特別区債	1,199	1,077	▲ 122
収入合計	1,199	1,077	▲ 122
財務活動支出	3,100	3,453	353
公債費(元金)等	3,100	3,453	353
支出合計	3,100	3,453	353
財務活動収支差額	▲ 1,901	▲ 2,376	▲ 475
収支差額合計	▲ 1,663	▲ 4,175	▲ 2,512
前年度からの繰越金	12,732	11,069	▲ 1,663
形式収支	11,069	6,894	▲ 4,175

II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【主な収入科目】

国庫支出金等

国・都からの支出金のうち、土地や建物などの資産形成に充てるもの

財産収入

区有地など区の財産の売払い収入

基金繰入金

各基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入

貸付金の元金償還による収入

【主な支出科目】

社会資本整備支出

公共施設建設など区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金

基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等

区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

III 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支

【主な収入科目】

特別区債

特別区債発行による収入

【主な支出科目】

公債費(元金)等

特別区債の償還金のうち元金分や、リース債務の支払額

4. 「純資産変動計算書」をみてみよう

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしたもので、変動要因の内訳を区分して計上しています。

令和5年度 純資産変動計算書の特徴

●国庫支出金が、27億200万円増加しました。

市街地再開発事業費補助金など、区の資産を形成する支出の財源となる国からの交付金が増えたためです。

●都支出金が、2億7,200万円増加しました。

区営住宅整備費補助金など、区の資産を形成する支出の財源となる東京都からの交付金が増えたためです。

●受贈財産評価額が、14億2,300万円増加しました。

都市計画法に基づき、東京都から帰属を受けた土地など、区が受贈した資産が増えたためです。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

純資産変動計算書<一般会計>

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位:百万円)

	開始 残 高 相 當	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等	受 贈 財 產 評 価 額	会 計 間 取 引 勘 定	そ の 他 剩 余 金	合 計
前期末残高	777,801	7,169	2,466	5	5,859	▲ 94	69,197	862,404
当期変動額		2,702	272	-	1,423	-	11,883	16,281
固定資産等の増減		2,702	272	-	1,423	-		4,398
特別区債等の増減						-		-
その他内部取引による増減						-		-
当期収支差額							11,883	11,883
当期末残高	777,801	9,871	2,738	5	7,283	▲ 94	81,080	878,684

純資産変動計算書

開始残高相当	負担金及繰入金等	その他剩余额
新公会計制度開始時の資産と負債の差額	負担金その他歳入のうち、区の資産形成に充てる額	行政コスト計算書の当期収支差額
国庫支出金	受贈財産評価額	合計（当期末残高）
国からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額	無償で受け入れた資産の評価額	貸借対照表の純資産の額
都支出金	会計間取引勘定	
都からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額	会計間で純資産を異動した場合に計上される額	

5. 「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」をみてみよう

(1)「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」の概要（詳細はP17）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

貸借対照表の「Ⅱ固定資産」のうち「投資その他資産」を除いた行政財産やインフラ資産などについて補足するための明細書です。令和5年度における固定資産の増減（当期増減額）やこれまでの減価償却費の累積額、令和5年度の減価償却費（当期償却額）などがわかります。

なお、無形固定資産の普通財産は、商標権・著作権やソフトウェアが該当します。



行政サービス（板橋cityマラソン）



行政財産（子ども家庭総合支援センター）



インフラ資産（板橋）



行政サービス（板橋区民まつり）

(2)有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の詳細

令和5年度 附属明細書の特徴

●行政財産建物・工作物等の当期末残高が、35億2,800万円減少しました。

主に区立特別養護老人ホームが区営から民営に移管されたことにより、事業者へ建物を無償で譲渡したためです(土地は、区が保有したままです)。

●インフラ資産土地の当期末残高が、16億4,400万円増加しました。

都市計画法に基づき、東京都から帰属を受けた土地など、区が受贈した資産が増えたためです。

●建設仮勘定の当期末残高が、32億9,000万円増加しました。

上板橋駅南口駅前地区の再開発事業経費や、志村第六小学校の改修経費などが増えたためです。

●有形固定資産の減価償却後の残高は、8,025億2,200万円となりました。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書<一般会計>

(単位:百万円)

	取得原価(減価償却前)			当期末減価償却累計額	うち、当期 償却額	差引 当期末残高
	前期末残高	当期増減額	当期末残高			
有形固定資産						
行政財産	439,026	▲ 3,836	435,190	131,347	4,293	303,843
土地	213,356	▲ 308	213,048	—	—	213,048
建物・工作物等	225,671	▲ 3,528	222,142	131,347	4,293	90,795
普通財産	7,983	4,828	12,811	576	8	12,235
土地	7,541	4,592	12,134	—	—	12,134
建物・工作物等	442	236	678	576	8	102
重要物品	6,402	▲ 19	6,383	3,416	239	2,967
インフラ資産	475,828	1,951	477,779	8,560	370	469,218
土地	401,921	1,644	403,565	—	—	403,565
建物・工作物等	73,907	307	74,213	8,560	370	65,653
リース資産	8,798	—	8,798	853	222	7,945
建設仮勘定	3,024	3,290	6,314	—	—	6,314
小計	941,060	6,214	947,274	144,752	5,132	802,522
無形固定資産						
行政財産	—	—	—	—	—	—
普通財産	2	0	2	1	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	60	—	60	53	12	8
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—
小計	62	0	62	53	12	9
計	941,122	6,214	947,336	144,806	5,144	802,530

第3部 財務諸表からわかる指標

これまで見てきた財務諸表を指標として示すことにより、区の財政規模や状態が把握しやすくなります。これらの指標は、傾向をつかむためには効果的ですが、年度により特徴的な取引を行ったりすると、大きく数値が変動する場合があります。

1. 板橋区民一人あたりの指標

(1)板橋区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表の資産、負債、純資産の金額を板橋区の人口で割ることで一人あたりの金額を算出しています。

資産	負債	純資産	令和4年度	令和5年度
164.4万円	11.5万円	152.9万円	資産 163万円	164.4万円
			負債 11.7万円	11.5万円

区民一人あたりの資産は、令和4年度の163万円から1万4千円増加しました。

区民一人あたりの負債は、令和4年度の11万7千円から2千円減少しました。

(2)板橋区民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の費用、収入、当期収支差額の金額を板橋区の人口で割ることで一人あたりの金額を算出しています。

費用	収入	令和4年度	令和5年度
42万円	44.1万円	費用 40万円	42万円
当期収支差額 2.1万円		収入 42.6万円	44.1万円

区民一人あたりの費用は、令和4年度の40万円から2万円増加しました。

区民一人あたりの収入は、令和4年度の42万6千円から1万5千円増加しました。

一人あたりの金額でみると、膨大な資産や費用などの金額も少し身近に感じませんか？



*令和5年度分は、令和6年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口574,768人で計算しています。
令和4年度分は、令和5年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口570,076人で計算しています。

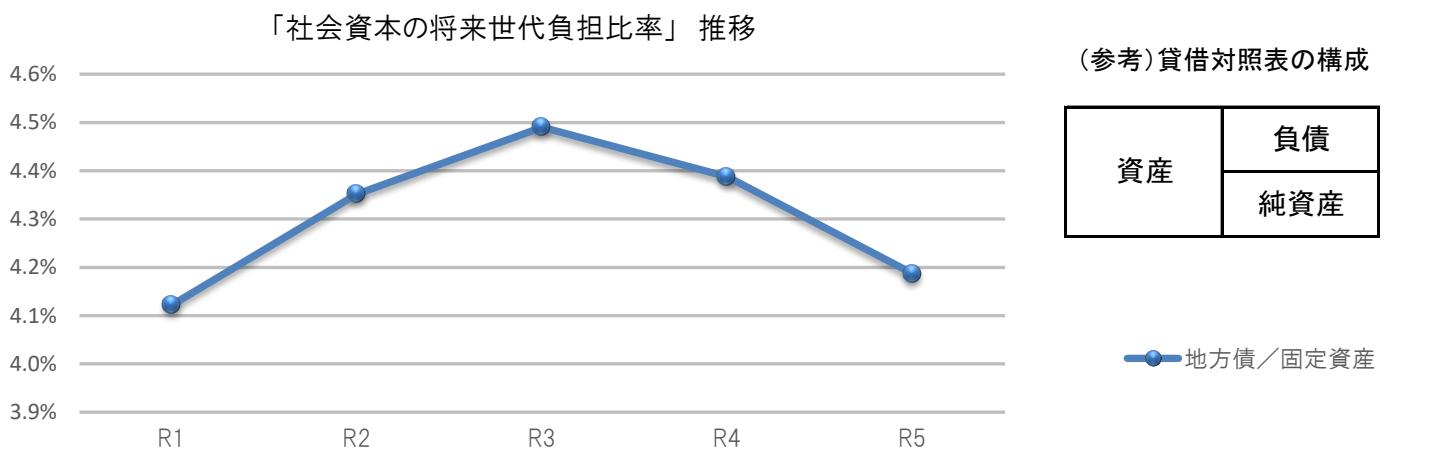
2. 財務諸表からわかる指標

(1) 貸借対照表からわかる指標

「社会資本の将来世代負担比率」

(=地方債残高(減税補てん債等は除く)÷有形・無形固定資産合計×100)

社会資本の形成が、将来世代にどの程度の影響を与えていたかを示す指標です。



固定資産の合計に対して特別区債の残高の割合が高いほど、将来世代への負担が大きいと言えます。言い換えれば、地方債の残高を減らすことは将来世代への負担を軽減することになります。令和5年度は4.2%で、前年度より0.2ポイント減少していますが、ここ5年間を通じて4%台で推移しており、大きな変化はありません。

(2) 行政コスト計算書からわかる指標

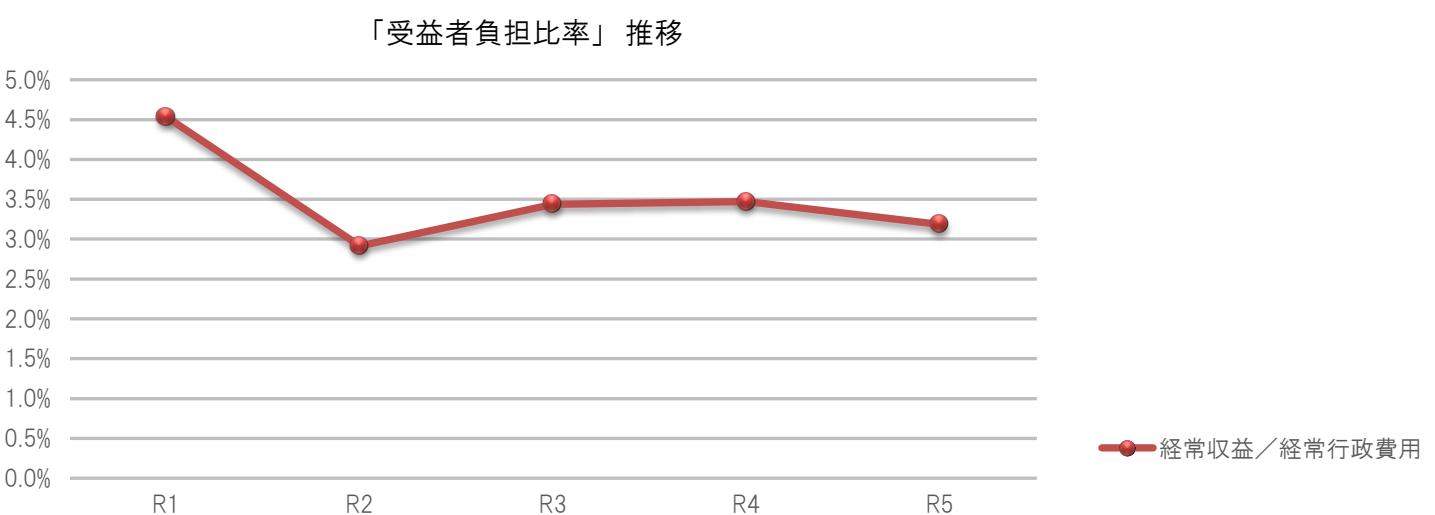
「受益者負担比率」

(=経常収益÷経常行政費用×100)

行政サービスにかかるコストのうち、サービスの受益者がどの程度負担しているのかを表す指標です。

*経常収益=分担金及負担金+使用料及手数料

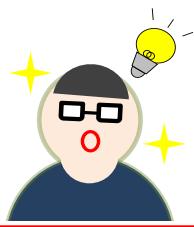
*経常行政費用=行政費用+金融費用



令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により、ワクチン接種など公的支援の比率が高まったことにより2.9%に低下しましたが、令和5年度は3.2%となっています。

区の施設を作るのに将来世代の負担割合は、「社会資本の将来世代負担比率」で確認ができます、区の施設の老朽化比率は、「有形固定資産減価償却率」で確認ができます。

経年で比較することで傾向を読み取ることができそうです。



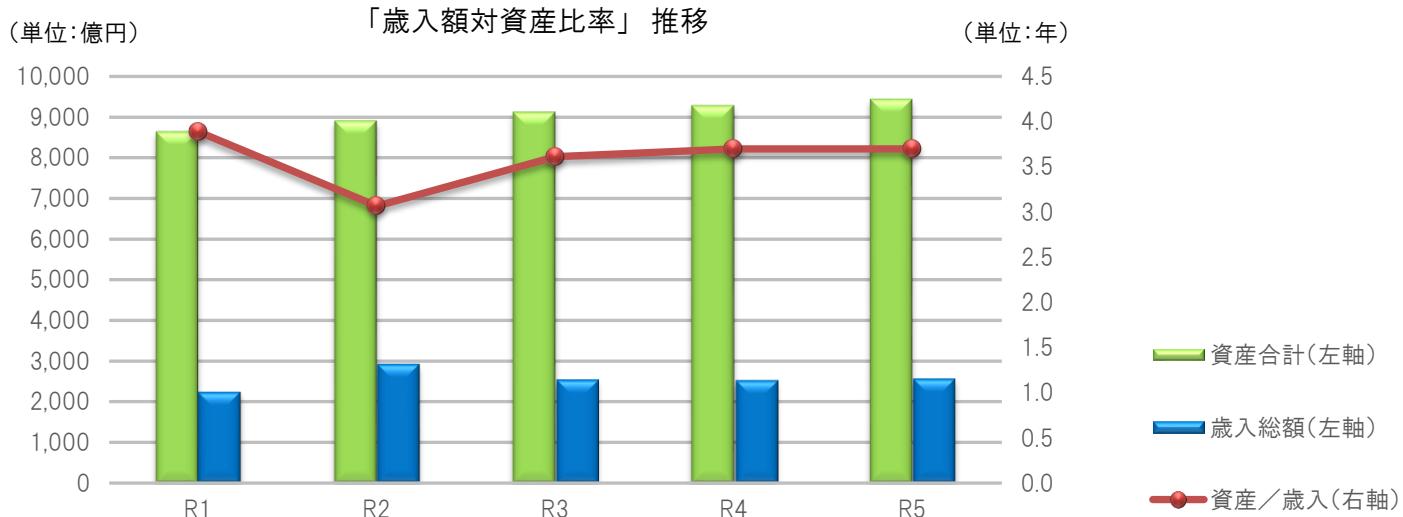
(3)貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書からわかる指標

「歳入額対資産比率」

*歳入総額=キャッシュ・フロー計算書の収入合計

(=資産合計÷歳入総額)

区の資産の合計額が令和5年度の歳入額の何年分に相当するかを示す指標です。



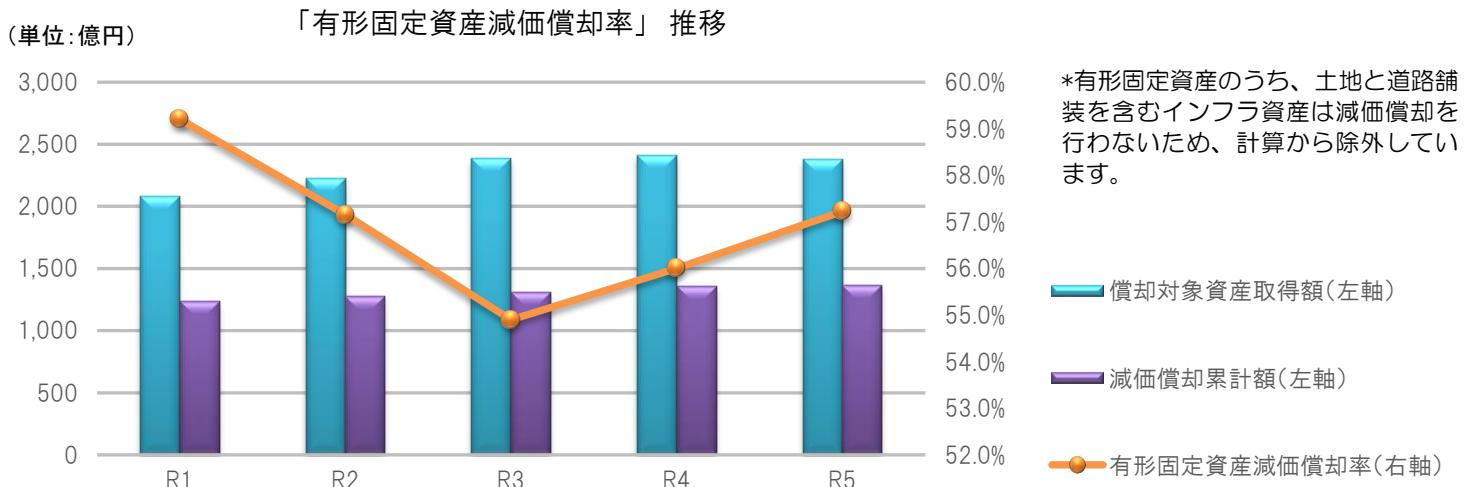
この数値が高いほど、社会資本の整備が進んでいるといえます。令和2年度は新型コロナウィルス感染症対策の影響で国や東京都からの補助金が多かったため、3.1年分に低下しましたが、令和5年度は3.7年と、ここ3年間は横ばいの状況です。

(4)附属明細書からわかる指標

「有形固定資産減価償却率」

(=減価償却累計額÷償却対象資産取得額×100)

施設の耐用年数を基準に、資産の取得からどの程度、期間が経過しているのかを示す指標です。



資産老朽化比率ともいわれます。令和2年度から3年度にかけては、中央図書館や子ども家庭総合支援センターなど新たな建物が竣工したため比率が低下しましたが、令和5年度は57.2%と前年度より1.2ポイント増加しています。

第4部 財務諸表にまつわるトピックス

基金積立金(貯金)はなぜ増えているの?

4ページで区の貯金と借金をグラフにしてみましたが、基金が順調に増えていることがわかります。基金は特定の目的のために積み立てる「積立基金」と特定の目的のために資金を運用する「運用基金」があり、現在16種類(一般会計は15種類)の基金があります。その一般会計分の合計がグラフの金額1,262億円で、令和元年度の741億円と比べて521億円増えています。基金はすべての基金が増加しているわけではなく、この5年間に、主に増加しているのは「義務教育施設整備基金」が211億円、「公共施設等整備基金」が154億円。そして、「財政調整基金」が73億円増えています。

「義務教育施設整備基金」「公共施設等整備基金」は、老朽化に伴い小・中学校、公共施設の改築、改修などの費用にするため、積立しています。

「財政調整基金」は、経済情勢の変動などによって財源が著しく不足する場合などに取り崩すことにより、財政の健全な運営を図ることを目的としています。

つまり、基金積立金を増やすことは、これから更新需要を迎える学校や施設の改築や、急な経済状況の変動による財源不足に対応するために必要な将来へ備えた貯金なのです。

行政財産(上板橋第二中学校)



基金積立金は効率的な運用をしています

基金は、その原資が税金であることから、運用については地方自治法第241条の第2項に、「確実かつ効率的に運用しなければならない」と規定されています。そのため、金融機関への預金や地方債などの購入により利子収入を得ています。安全性が求められるため、株券などのリスクが伴うものは購入していません。

過去5年間の特徴としては、令和元年度は流動性の高い定期預金を中心に運用していましたが、基金積立金の増加に伴い運用の幅が広がったため、近年では債券による運用を拡大し、利子収入を増加させています。今後も金利の状況を見て、より効率的な運用に努めていきます。

基金積立金運用収入 (単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
預金	59	69	70	74	85
債券	0	1	2	4	22
合計	59	70	72	78	107

板橋区の施設の現状は？

区の所有する施設について、これまで資産価値の減少分を新たな支出として捉える減価償却費（8ページ）や耐用年数の指標として有形固定資産減価償却率（20ページ）について全体像を見てきました。では、個別の施設の数値がどのようにになっているのでしょうか？

そこで、板橋区役所（北館）、中央図書館、植村記念加賀スポーツセンターについて調べてみました。

取得年度が新しい中央図書館は、有形固定資産減価償却率は、6.5%と低い値となっていますが、取得年度が古い板橋区役所（北館）は、73.9%と高い値となっています。植村記念加賀スポーツセンターは、取得年度が板橋区役所（北館）と同じですが、令和3年度に長寿命化工事を行ったため、40.1%と低い値となっています。

板橋区役所（北館）	
(A) 取得年度	1986年度
(B) 取得価格	89億2千万円
(C) 減価償却額	1億8千万円
(D) 減価償却累計額	65億9千万円
(E) 当期末残高(B-D)	23億3千万円
(F) 有形固定資産減価償却率	73.9%



中央図書館	
(A) 取得年度	2020年度
(B) 取得価格	29億3千万円
(C) 減価償却額	6千万円
(D) 減価償却累計額	1億9千万円
(E) 当期末残高(B-D)	27億4千万円
(F) 有形固定資産減価償却率	6.5%



植村記念加賀スポーツセンター	
(A) 取得年度	1986年度
(B) 取得価格	48億9千万円
(C) 減価償却額	1億2千万円
(D) 減価償却累計額	19億6千万円
(E) 当期末残高(B-D)	29億3千万円
(F) 有形固定資産減価償却率	40.1%



■お知らせ:ホームページのご案内

今回作成した財務諸表は、区のホームページで公開します。
所属別や施設別の財務諸表についても順次公開予定です。
併せてご覧ください。

板橋区 財務諸表

検索



* 本資料は財務諸表の見方をわかりやすく解説することを目的としているため、
簡易な表現を用いていますのでご了承ください。
また、計数については各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

令和5年度 板橋区の財務諸表(概要版)

令和6年11月
発行 :板橋区会計管理室
電話 :03-3579-2671
FAX :03-3579-4154

刊行物番号
R06 - 78

再生紙を使用しています